

事業群評価調書(令和3年度実施)

基本戦略名	1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	事業群主管所属・課(室)長名	教育庁 体育保健課	松崎 耕士
施策名	8 いつまでも健康で生涯を通じて学び、活躍できる社会の実現	事業群関係課(室)		
事業群名	⑤ 子どもの望ましい生活習慣の定着に向けた学校・家庭・地域が連携した健康教育の推進	令和2年度事業費(千円)	※下記「2. 令和2年度取組実績」の事業費(R2実績)の合計額	231,225

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)							(取組項目)				
学校・家庭・地域が連携して、食習慣をはじめとした望ましい生活習慣の定着を目指すことにより、社会全体で、子どもたちが生涯を通じて自らの健康を適切に管理していく資質や能力を育成します。							i) 家庭や地域との連携による学校保健委員会を核とした現代的な健康課題対応の充実 ii) 生きた教材である安全安心な学校給食を活用し、食に関する指導や地産地消※を推進 iii) 将来の生活習慣病予防に向けた、がん教育等の推進やむし歯を減少させる取組の継続				
							※地産地消：地域で生産されたものをその地域で消費すること				
事業群	指 標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)	
	12歳児(中1)の永久歯平均う歯数(DMFT)	目標値①		0.82本	0.79本	0.76本	0.73本	0.70本	0.70本 (R7)		
		実績値②	0.91本 (R元)								進捗状況
		達成率 ②／①									—
学校におけるむし歯予防としては、歯垢の除去(歯磨き習慣の確立)、糖質摂取の改善(望ましい食習慣の確立)に取り組んでいる。さらに、歯質の改善に最も有効であるフッ化物洗口については、地域全体の子どもたちに対して平等に行うことができるむし歯予防方法として、県全体で取り組んでいる。 平成29年度以降、県内すべての公立小学校において、フッ化物洗口が実施され、令和3年度からは全ての中学校においても実施される予定である。コロナ禍において実施を控える学校もあるが、県歯科医師会からの情報提供を得ながら取組を推進している。 DMFTが0.82本となり、昨年度よりも0.09本の減少につながるなどこれまでの取組の結果、むし歯の本数が徐々に減少している。 今後も、小中学校における継続したフッ化物洗口の確実な実施とブラッシング指導の充実に向けて周知、啓発を行っていく。											

2. 令和2年度取組実績(令和3年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費（単位:千円）			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				令和2年度事業の成果等	
				R元実績	うち 一般財源	人件費 (参考)		主な指標	R元目標	R元実績	達成率		
				R2実績					R2目標	R2実績			
				R3計画					R3目標				
				事業実施の根拠法令条項									
				事業期間	法令による 事業実施の 義務付け	県の裁量 の余地が ない事業			他の評価 対象事業 (公共、研究等)				
所管課(室)名				事業対象									
取組項目 i iii	○	1	学校保健研究推進費	13,251	13,235	19,487	児童生徒の心身の健康課題に対し、組織的に対応するための効果的な体制づくりや教職員の知見を深めることができるよう研修会を開催した。	【活動指標】	1,500	1,421	94%	●事業の成果 ・コロナ禍のため、研修会の開催方法を工夫し、アレルギー疾患等健康課題に関する研修会を実施することで、結果、参加者の見識を深めることができた。	
				8,701	8,484	19,168		研修会の参加総人数 (人数)	1,500	361	24%		
				21,328	20,840	19,239			1,500				
				—				【成果指標】	100	100	100%		
			S40-				フッ化物洗口公立小 学校実施率(%)	100	100	100%			
			体育保健課	—	—	—	教職員		100				

取組項目 ii	○	2	学校給食実施費	211,416	211,416	9,147	県立特別支援学校、夜間定時制高校、中学校において安全安心な学校給食を円滑に実施した。	【活動指標】	300	434	144%	●事業の成果 ・県立学校において完全給食、補食給食、ミルク給食の提供を円滑な実施及び給食を活用した食に関する指導により、正しい食習慣の定着や健康に関する知識の習得に寄与することができた。
				222,020	219,592	8,997		学校給食研修会への参加者数(人数)	300	0	0%	
				225,627	225,579	9,030		300				
			—			【成果指標】		68	68	100%		
			S40-					68	68	100%		
			体育保健課	—	—			—	68			
	3	学校給食研究推進費	1,340	1,340	2,386	学校給食関係者の資質向上及び「食に関する指導や衛生管理」の充実を図るため学校給食研修会等を実施するとともに、地場産物の食材を使用した「県内まるごと長崎県給食」を全市町で実施した。	【活動指標】	300	434	144%	●事業の成果 ・県産品学校給食活用推進事業(県産牛、県産地鶏、県水産物、県農産物等)により、県内産品の使用率が上昇することに加え、地域の食材に関する指導の充実につながった。	
			504	504	2,347		学校給食研修会への参加者数(人数)	300	0	0%		
			1,074	1,074	2,355		300					
		—			【成果指標】		71	72.7	102%			
		—					71	75.5	106%			
		体育保健課	—	—			—	71				
	4	学校保健研究推進費 (食物アレルギー対策事業費)	946	781	2,386	学校給食における食物アレルギー事案やヒヤリハット事例について、集約した情報を学校へフィードバックし誤配食防止に努めた。 また、学校給食における食物アレルギーへの対応として、ICTを活用し、児童生徒が有する食物アレルギー情報の共有化を図り、食物アレルギー対応食の配膳から喫食まで栄養教諭や担任をはじめとした教職員が効率的に複数チェックを行うシステムの運用を開始し、適宜改修を行った。	【活動指標】	12	2	16%	●事業の成果 ・アレルギー管理システムの運用は、平成30年4月から開始し、令和2年度までに関係県立学校及び4市が運用を開始した。栄養教諭等を対象とした研修会を開催したことでシステムの有用性の理解が得られ、令和3年度は2市が運用を開始する予定である。 ・令和2年度は、学校給食食物アレルギー事案が4件あり、再発防止に向けて注意喚起を行い、事故防止対策事例等について周知した。	
			0	0	3,912		アレルギー管理システム活用市町数(市町)	21	4	19%		
			556	0	3,926		21					
		—			【成果指標】		0	11	0%			
H28-							0	4	0%			
体育保健課		—	—	—			0					

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i	家庭や地域との連携による学校保健委員会を核とした現代的健康課題対応の充実	●実績の検証及び解決すべき課題 保健主事や管理職、新規採用養護教諭等健康教育を担う職員を対象に令和2年7月から11月に開催した研修会に361名の参加があった。専門家からの講義により、家庭や地域と連携した取組の重要性について改めて認識することとなり、児童生徒の健康課題解決に向けた意識を高めることにつながっている。しかし、現代的健康課題は多岐にわたっており、学校・家庭・地域が連携して行う学校保健委員会の活動内容を充実させることが必要である。	●課題解決に向けた方向性 学校保健委員会の充実に向けて、保健主事研修会等各種研修会や会議などにおいて、学校保健委員会を核として現代的な健康課題に先進的に取組んでいる事例や充実した取組を周知し、啓発に努めていく。
ii	生きた教材である安全安心な学校給食を活用し、食に関する指導や地産地消を推進	●実績の検証及び解決すべき課題 安全安心な学校給食の実施について、食中毒や異物混入防止など衛生管理に関する研修会を行うとともに、食物アレルギー事案防止のために、アレルギー管理システムの導入について、各市町への導入を推進している。学校給食を活用した食に関する指導については、「生きた教材」として地場産物を活用し、地域理解や食物の栄養、感謝の心の育成等を行っており、「地場産物推進ウィーク」や「まるごと長崎県給食」を設定することで、児童生徒の食に関する理解が深まるよう啓発している。	●課題解決に向けた方向性 学校給食の衛生管理については、本課主催の研修会や各市町で開催している研修会において、学校給食衛生管理基準の遵守について周知していく。また、アレルギー管理システムの導入についても、利点や活用方法について再度周知し啓発していく。
iii	将来の生活習慣病予防に向けた、がん教育等の推進やむし歯を減少させる取組の継続	●実績の検証及び解決すべき課題 がんや脳卒中、心臓病等、現代的健康課題について、児童生徒が正しい知識を身に付け、望ましい生活習慣を自ら実行できるように資質能力を育む必要がある。また、歯・口腔の健康づくりについては、日頃の歯磨き指導と併せてフッ化物洗口について周知しているが、コロナ禍において、安全な実施に不安を感じている学校もあることから、福祉保健部と連携し、確実な実施を推進することが課題である。	●課題解決に向けた方向性 フッ化物洗口の実施については、ほぼ達成しているが、コロナ禍におけるフッ化物洗口の実施に不安を感じている学校もあるため、今後も関係機関と連携して確実な実施に向けて取り組んでいく。また、がん教育については、国の事業を活用し、学校に専門医を派遣できるようなシステムの構築を目指していく。

4. 令和3年度見直し内容及び令和4年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	令和3年度事業の実施にあたり見直した内容 ※令和3年度の新たな取組は「R3新規」等と、見直しがない場合は「―」と記載	令和4年度事業の実施に向けた方向性		
			事業期間		事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
			所管課(室)名				
取組項目 i iii	○	1	学校保健研究推進費	―	②	健康教育の充実を図り、将来にわたって健康で長生きできるような子どもを育成するためには、指導する教職員の資質向上に加え、地域と連携し組織的な教育が重要である。今後より多くの職員が研修を受けることができる方法を検討していきたい。	改善
			S40-				
			体育保健課				
取組項目 ii	○	2	学校給食実施費	―	②	学校給食は、「生きた教材」として学校における食育の中心的役割を担うものである。今後も、児童生徒の心身の健全な発達や健康の増進、望ましい食習慣の定着などの意義を踏まえて、事業を継続するため、研修会の開催方法を工夫し教職員の資質向上に努めていく。	改善
			S40-				
			体育保健課				
		3	学校給食研究推進費	―	②	食物アレルギーの事案に加え、給食中の事故防止を行うために、栄養教諭等や給食主任に限らず、学校が組織として事故防止の体制が構築できるよう管理職員を含め、研修会等を活用し啓発していく。	改善
			―				
			体育保健課				
		4	学校保健研究推進費 (食物アレルギー対策事業費)	大規模学校給食共同調理場での実施に向けて、受配校でのシステムの活用や、事故防止に向けた効果的な活用について検討する。	②	食物アレルギーの事案防止のために、システムの活用について、栄養教諭等に限らず多くの学校職員がかかわることができるように啓発していく。	改善
			H28-				
			体育保健課				

注:「2. 令和2年度取組実績」に記載している事業のうち、令和2年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができているか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができていないか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点